

# 予算特別委員会から

日程:6月27日、28日、7月1日~3日、5日、9日、11日



### 【知事の政治姿勢】

知事は、昨年の決算特別委員会で「日田彦山線の日も早い復旧に向け、被災自治体の先頭に立って、職を賭す、政治生命

令和元年度の当初予算は、一般会計で、1兆7,858億1,600万円余、特別会計の総額で、9,503億1,900万円余、企業会計の総額で、106億1,000万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で、3.1%の増となっています。審査に当たっては、特に県政の重点課題を中心に活発な意見が交わされましたが、審査の過程において、JRD日田彦山線の復旧問題に対する知事の政治姿勢をめぐり2日間にわたって委員会が中断しました。

をかける、そうした覚悟で取り組む」と答弁されました。もちろん、前提は鉄道による復旧でありました。しかしながら、その後、鉄道による復旧が望ましいとしながら、一方で交通ネットワークという言葉を使い、鉄道以外の復旧案について地元住民の意見を聞くという考えを示すなど、昨年の決算特別委員会において示されたはずの知事の覚悟が全く見えないその姿勢について、「県民に寄り添い熱意を持って問題を解決するという気持ちがか全く伝わらない。信頼関係が築けない」と厳しく質され、知事の答弁に信頼性が担保できないこのような状況では審査ができないとして委員会が中断することとなりました。

知事からは、県議会としっかりと信託関係を築きながら、共通の目的である県の発展、県民福祉の向上に向けて、これまでに努力していくとの決意が示されました。その上で、日田彦山線問題の解決については、住民の方々にとっての最善の方策は何かという観点から検討し、解決の方法を判断していく。全身全霊で取り組んでいくとの答弁がありました。

わからず、自宅の再建手続きに入れない。住民への連絡を密にしたい。早く復旧して欲しいと強く要望がなされました。

【朝倉地区の災害復旧・復興】被災地の復旧・復興については、インフラの復旧が不可欠であり、早期復旧に向けた決意を質され、早期の復旧・復興事業の進捗に全力で取り組んでいくとの答弁がありました。委員からは、避難生活も2年になり、人口流出も進んでいる。8月に退去を迫られている仮設住宅入居者も、河川等の復旧完了期間が

【宿泊税】全国初の二重課税となる宿泊税導入は、宿泊事業者、宿泊者ともに新たな負担となるため双方が混乱しないよう、丁寧な説明を行うことでスムーズな導入を図るべきではないかと質され、知事からは、宿泊事業者だけでなく旅行者、宿泊者の理解を深めるため、リーフレットやホームページなどにより税の趣旨や制度内容の周知を図る。また事業者には手続きの説明会を実施し、スムーズな導入を図るとの答弁がありました。今定例会において宿泊税の条例案提出に至ったのは、まさに九州の自立を考える会の協力、県議会と執行部が車の両輪として機能した成果であり、令和2年度の予算に向け具体的にどのような観光振興を検討していくのか質され、知事からは、福岡県の観光の魅力の底上げを図り、全国的な競争力をつけていく施策を検討していくとの答弁がありました。

【職員研修】昨年の決算特別委員会において、不祥事対策の効果が見られなかったことから一般会計決算が不認定となりました。このことをどう重く受け止め、管理監督者研修に取り組むのか、毎日部下の顔を見て、声を聞く、声をかける、そんな職場をつくるか、そのような職場づくりを推進するとの答弁がありました。

【公共交通機関のバリアフリー化】ノンステップバスについて、県は福岡県交通ビジョン2017において平成29年度末29.6%である導入率を令和3年度に70%以上を目指すという目標値を掲げましたが、導入されたのは8年間でわずか6台である。今後どういった施策を展開していくのか、新たな補助制度なども含め一歩前に進む決意があるのかと強く質され、知事からは、目標達成が難しいことを認めた上で、県内の路線バス事業者と車両更新の加速化について協議し、促進策を検討していきたいとの答弁がありました。また、ユニバーサルデザインの方の誘客、福祉の面からも有用性を認識している。県内で普及できるように補助制度の創設について補正予算も含めて検討するとの答弁がありました。

【スポーツの振興】知事はスポーツ立県福岡の実現に向けた取り組みを進めると発言をされたが、県議会が提案してきたスポーツ振興に欠かさない基金創設は今年当初予算案には計上されていない。本当に創設するつもりはあるのかと質され、知事からは、トップアスリートの計画的、継続的な育成強化や、国際大会の誘致などに活用するための安定的な財源の必要性は認識しており、現在、基金の創設に関する様々な課題について整理し検討を重ねている。今後も基金の創設に向け、県議会の意見も聞きながら進めていきたいとの答弁がありました。

【少子化対策】出会い・結婚応援事業を行っているが、婚姻件数、出生数は

【福祉問題】全国的に児童虐待件数が急増する中、その防止にどう取り組んでいくのかと質され、知事からは、児童相談所の体制整備を着実に進めていくとともに、警察等の関係機関と連携し、早期発見と防止に全力を挙げていくとの答弁がありました。また、民生委員・児童委員のなり手不足、高齢化などの課題に対しては、法改正も含め、民生委員・児童委員の負担状況も把握した上で、活動が支障なく行えるよう、国に要望していくとの答弁がありました。

【子どもの安全・安心】登下校時に子どもたちが事件、事故に遭う痛ましいケースが多発する中、子どもが犠牲となる事件、事故を防止するための予算確保について質され、知事からは、ハード、ソフト両面から具体的な対策について必要な予算を確保した上で、取り組んでいきたいとの答弁がありました。また、発達に困難を持つ放課後児童クラブ利用児童については、児童の特性や学校での児童の様子の変化などについて、定期的な連絡会の場を設けるなど、市町村及び市町村教育委員会の取り組みを支援していくとの

【商工問題】知事は、自らの公約に年間1,000件の新規創業を掲げているが、資金繰りに悩まされている中小企業者対策にどう取り組むのか質され、県の制度融資としては、新規創業支援、事業承継を支援する資金に加え、今年10月からの消費税引き上げ対策の資金を加える予定としている。このような取り組みを通して中小企業が抱える様々な課題に的確に対応できるように、資金の円滑化を図って行きたいとの答弁がありました。

このほかにも、外国人材受入対策、市町村での自動運転導入に伴う支援、違法民泊対策、子どもの貧困対策、障がい者の雇用促進、県内温泉地の周遊、荒廃農地対策、新規就農者や農業経営者の育成、性犯罪の撲滅と被害者支援、二七電話詐欺対策、スクールロイヤー制度導入、学校給食における県産農林水産物の利用拡大、青少年のインターネット依存など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

### 予算特別委員会委員

- 口 榑 雄敏 健彦 子一成 博子
- 邦秀 和稔 耕雅 徳穂
- 地川 橋元 田本 橋島 高瀬
- 加塩 板西 笠野 山高 柁高
- 中 畑 幸治 一夫 海穂 子郎 助彦 長
- 正公 耕三 岩美 和 大 義 員
- 伊 富 富 富
- 明 尾 田 端 竹 辺 井 岐 橋 高 橋
- 中津 川 浦 原 渡 新 壺 堀 高 橋
- 茂 広 中 明 村 辺 嶋 開 田 河
- 十 桐 吉 渡 堤 中 新 吉 小
- 大 雅 久 悠 将 め 子 彦 弘 嗣
- 和 勝 な 玲 昌 宣 誠

◎は委員長、○は副委員長